

大会宣言

新型コロナウイルス感染拡大から2度目の秋を迎えますが、依然として収束が見通せません。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域が33都道府県に拡大されました(8月27日時点、9月12日解消予定)。入院できずに死に至る例が報告されるなど医療崩壊は現実のものとなっています。変異株への置き換えりがあるとはいえ、楽観論を振りまき、オリンピック・パラリンピックを強行し、危機感も反省もない菅政権の失政は明らかです。

地方最低賃金審議会の答申が出そろい、全国加重平均で現行制度最高額の28円増、現行の902円から930円となります。静岡県は、昨年は引上げなしでしたが、今年は28円の引き上げで913円となります。「コロナ禍の中でこそ大幅引き上げを」と訴えてきた労働者の運動と国民世論の広がりを受けて現行制度下で最高の上げ幅となりました。しかし、目安通りの改定が実現しても全国平均は930円です。私たちが求めている「全国一律1500円」には程遠く、地域格差は放置されたままです。大幅増額と全国一律制を実現するため、さらに運動を強める必要があります。

最賃の引き上げは労働者全体の賃金水準の底上げにつながり、コロナ禍で落ち込んだ経済の回復に大きく貢献します。欧米では「コロナ後」を見据えて最賃引き上げに動いています。

6月の県知事選において、リニア中央新幹線については、川勝知事は、大井川の水量減少や南アルプスの自然環境への影響が懸念されるとして、静岡工区の着工を認めない。また、浜岡原発に関しても、使用済み核燃料の処理方法が確立されていないなかで再稼働を考える状況にないと明言しています。静岡県評は、この2つの課題で一致し、新型コロナウイルス感染拡大に対しても、病院へ診療報酬で支援する制度の新設などを評価して、川勝氏を自主支援することを決定し、チラシの配布などで協力し勝利に貢献しました。この結果は、年内に行われる総選挙に向けて、市民と野党の共闘を大きく後押しするものとなりました。

核兵器禁止条約が今年1月に発効し、歴史上初めて核兵器を違法とする国際法が確立しました。菅政権は、「核抑止力の正当性が損なわれる」との理由で禁止条約参加を拒んでいます。「核抑止力」論と決別し、禁止条約参加を決断する新しい政権が求められています。

新型コロナのパンデミックのもとで新自由主義の破綻も明らかになり、世界ではその転換をはかろうとする動きも始まっています。しかし、菅政権が6月に閣議決定した「骨太の方針」では、医療・介護のいっそうの負担増、病床削減を進める「地域医療構想」の推進、「ジョブ型雇用」の名で「成果強要」「解雇自由」に道を開く働かせ方を拡大するなど、歯止めのない新自由主義のメニューがならんでいます。新自由主義はもう終わりにしなければなりません。医療・介護・障害福祉・保育などケアに手厚い社会をつくりましょう。最低賃金を引き上げ、人間らしい雇用のルールをつくりましょう。

総選挙では、労働者・国民の要求を実現することができる政治への転換を目指し、市民と野党の共闘で、新しい政権をつくろうではありませんか。

以上宣言します。